

琉球大学学術リポジトリ

フランス領ニューカレドニアにおける日本人移民 ー沖縄県出身移民の歴史と実態ー

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学移民研究センター 公開日: 2018-11-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 石川, 友紀, Ishikawa, Tomonori メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24564/0002010155

訂 正

『移民研究』第3号に、訂正箇所があります。以下のように訂正をお願いします。

・80 ページ、表1

誤:

	熊本 県	福岡 県	佐賀 県	鹿児島 県	大分 県	沖縄 県	山口 県	広島 県	岡山 県
大正8年1918 濠州経由	73	3				26		6	
合計	2,049	596	21	91	12	821	22	687	687

↓

正:

	熊本 県	福岡 県	佐賀 県	鹿児島 県	大分 県	沖縄 県	山口 県	広島 県	岡山 県
大正8年1919 濠州経由	73	3				26		6	
合計	2,049	596	21	91	12	821	22	687	173

・82 ページ、表3

誤:

年次	移民数	
	全国	沖縄県
年	人	人
1900(明治33)	998	

↓

正:

年次	移民数	
	全国	沖縄県
年	人	人
1900(明治33)	988	

誤:

41(// 16)	-	0
合計	5,074	

↓

正:

41(// 16)	-	0
合計	5,074	922

・82 ページ、表2 [注]

誤: (A) …①外務省通商省 → 正: (A) …①外務省通商局

誤: (B) …外務省『海外渡航下付表』 → 正: (B) …外務省「海外渡航下付表」

・84 ページ、表4 [注]

誤: 2) …戦前の市町村なとした。 → 正: 2) …戦前の市町村名とした。

・85 ページ、20 行目

誤: …移民帰りの成功者は、 → 正: …移民帰りの成功者には、

フランス領ニューカレドニアにおける日本人移民 — 沖縄県出身移民の歴史と実態 —

石川友紀

- I. はじめに
- II. ニューカレドニアの概要
- III. ニューカレドニア島における日本人移民の歴史と実態
- IV. ニューカレドニア島における沖縄県出身移民の歴史と実態
- V. おわりに

I. はじめに

日本人移民研究において、これまで研究が進んでいない地域が南半球に位置するフランス領ニューカレドニアである。ニューカレドニアとは首都ヌメアのあるグランドテール島を主島とするオーストラリアの東に位置するメラネシアに属する3つの諸島のことである。ニューカレドニアはカナダやロシアとともに世界でも有数のニッケル鉱山を有し、フランスの企業が19世紀から今日まで、同鉱山の採掘を続けてきている。

日本の海外移民史から見れば、ニューカレドニアへの移民は1892年(明治25)に初回の契約移民が送り出されているので、早い時期に属し、今年(2007)は115周年目にあたる。一世代を30年とすれば、この初回移民からすれば3世代を優に超え、一世は亡くなり、二世も少なく、三世から四世の時代に入ってきているが、六世まで誕生している。このニューカレドニアへの移民は、日本の出移民史において外務省から海外旅券(パスポート)が交付され、ニッケル鉱山採掘への契約移民として渡航した、いわゆる国のお墨付きの移民であった。そして、太平洋戦争終結まで移民は続いた。日本の敗戦により、同島において生活の基盤を築き繁栄していた日本人移民の一世は、ほぼ全員が捕虜となり、オーストラリアを経由して日本へ強制送還された。このように、ニューカレドニアにおける日本人の一世移民の歴史は幕を閉じることになった、という事実はあまり知られていない。戦後62年、日本人移民一世が現地に戻った者はわずかな人数だったと言われ、残された者は現地在住の母親とその子供たちであった。かれらは現地社会の差別にも耐え、日本人を父親にもつアイデンティティを維持し続けた。いまや経済大国としての日本の世界的地位の向上により、父親の国としてのルーツを求める動きもみられ、日本を高く評価している。また、ニューカレドニアと日本との関係は、戦前戦後を通じてニッケル鉱山取引の長い歴史もある。

ニューカレドニアへの沖縄県出身移民の歴史は、日本人移民の開始より13年遅れて1905年(明治38)にニッケル鉱山採掘の契約移民として始まったもので、今年(2007)は102周年を迎えることになる。

本稿では文部科学省の科学研究費補助金による「戦前期南洋の地域形成と沖縄県出身移

民に関する基礎的研究」(研究代表者・町田宗博琉球大学法文学部教授)の一環として、仲程昌徳琉大教授とともに、2006年(平成18)8月3日から8月10日までの8日間、ニューカレドニアの研究調査を行った結果を含め、歴史的経過としての実態を取り上げてみたい。なお、以下の論述において、日本人移民とは沖縄県出身者を含む日本人全体を、沖縄県出身移民とは沖縄一県のみを指すことにする。また、ニューカレドニアは主島のグランドテール島もニューカレドニア島とも呼ばれてきたので、歴史上の文献記述にあたっては、統計も含めて原典どおりとした。

II. ニューカレドニアの概要

2001年(平成13)現在フランス領ニューカレドニアは、面積が1万8,535km²、人口が約22万人であり、人口密度は1km²につき12人である。ニューカレドニアの位置は南太平洋の東経164度～167度、南緯20度～22度の位置にあり、オーストラリア大陸の東方約1,800km、ニュージーランドの北方の洋上にある。主島のグランドテール島は西北から東南へのびて、その長さが約400km、東西の幅員が約45～50km、面積が1万6,920km²であり、その形状はフランスパンあるいは葉巻に似ていると言われる。首都ヌメアはフランス風の美しい街で、同島におけるヨーロッパ人の4分の3が居住している。

ニューカレドニアはフランス語では「ヌーベル・カレドニー」と称し、ローヤルティエ諸島などとともにフランスの海外領に属する。その住民はフランス人と同様の選挙権をもち、本国の政治への参加が認められている。日本からの距離は約7,000kmで、成田や関西空港から約8時間でトントゥータ国際空港に到着する。日本との時差は2時間である。島の多くはサンゴ礁がよく発達し、美しいリーフに囲まれ、日本人観光客も多い。ニューカレドニアは南太平洋の「プチ・フランス」とも称され、日本人にとっては「天国にいちばん近い島」として知られている。

ニューカレドニアの主島グランドテール島の地形は、山勝ちで平地ははなはだ乏しく、狭小な海岸平野がわずかにみられる程度にすぎない。島を縦走する山脈は平均1,000m近くの高度を保ち、最高峯は北部のパニエ山で1,628mもあり、また、南部のフンボルト山も1,618mに達する。山脈の東側は急傾斜を形成し、海岸との間に狭い海岸平野をわずかに挟むか、あるいはまったくこれを欠如する。山脈の西側は海岸に沿って、比較的広い低平な丘陵地帯が展開し、牧牛・牧羊地域を提供している。河川は数こそ多いが、島の地形に相当して短小なものしかなく、いずれも急流や瀑布をもっていて、わずかなものがようやく下流で舟行に耐えうるにすぎない。島の周囲はサンゴ礁の発達がすばらしく、海岸は小出入に富んで自然の良港を有すが、巨大な堡礁が全島を囲むため、これへの接近は困難である。

島の地質構造はオーストラリアやニュージーランドと密接な関係を有し、かつてこの島

がこれらを結合していたことを暗示する。同島の古生代各系の岩石中には金・銅・鉛・亜鉛の埋蔵があり、中生代の成層中には石灰層が挟まれている。また、広大な種々の色の蛇紋岩岩床には、島の主要資源である鉄・ニッケル・クロームおよびコバルトの鉱石を伴っている。山々には3,000種にも及ぶと言われるバライティーに富む植物があり、この地方特有の貴重な原種をも含んでいる。

ニューカレドニアの気候は、緯度のうえでは完全に熱帯圏に属しているが、島嶼であること、降水量がさほど多くないことなどで、温和な気候であり、健康地として知られる。島の気温は南半球に属するため、12月から翌年2月ごろまでが夏季で、気温が最も上昇するが、25℃から32℃の間を上下し、炎天下で相当酷熱を感ずるも、屋内または樹蔭等ではつねに軟風を受けて、さほどの苦痛は伴わない。冬季の6月から8月までは気温が最低となるが、10℃を下らない。それでも朝夕は日中より気温が下がり、カーデガンなどの衣服を必要とする。

ニューカレドニアは南東貿易風帯の圏内に位置していて、南東風が卓越するが、グランドテール島は南北の山脈の走向と一致するため、降水量はさほど多くない。それでも、雨季の12月から翌年の3月までに、島の東海岸地域では年平均降水量が約2,600mmもある。また、島の西海岸地域では、ヌメア市に代表されるように、年平均降水量は1,100mmであり、東海岸地域に比べて2分の1以下である。また、4月から11月までの乾季といえども、しばしばスコールとしての降雨がある。ニューカレドニアの年間降雨日数は100日から150日あり、11月から3月にかけてはしばしば台風の襲来を受ける。このように、ニューカレドニアは熱帯圏に位置するとはいえ、温和な気候のため、風土病は皆無に近い。

歴史を振り返ると、1774年イギリス人キャプテン・クックが同地を訪れ、松の茂った尾根から故国スコットランドを思い起こし、その古里カレドニアにちなんで、「ニューカレドニア」と命名したという。1853年フランスがイギリスとの植民地争奪戦争に勝利し、同地を流刑地候補として、また、オーストラリアに近い航海・商業の基地として価値を認め占領した。その後も、先住民との激戦も展開されたが、フランスが勝ち、ニューカレドニアはフランス領となった。第二次世界大戦中は連合国側アメリカ合衆国の海軍や空軍の日本への反撃基地となった。2002年(平成14)現在ニューカレドニアの人口は約22万人であり、その人種構成はメラネシア系が44.1%、ヨーロッパ系が34.2%、その他ベトナム・中国・インドネシア・インド・日本などが21.7%を占める(ニューカレドニア観光局資料)。公用語はフランス語である。

Ⅲ. ニューカレドニア島における日本人移民の歴史と実態

フランス領ニューカレドニアと日本との関係は深く、オセアニアでは最初に1892年(明治25)1月、日本人移民600人が5年契約のニッケル鉱採掘の移民として、グランドテール

ル島へ渡航した。以後、1900年（明治33）から1941年（昭和16）の戦前期の42年間に、日本からニューカレドニアへ送り出された日本人移民は5,074人を記録する（JICA『海外移住統計』）。この数値は同期間に送り出されたオーストラリアへの日本人移民3,773人よりも1,301人も多い。ニューカレドニアへの日本人移民は、1905年（明治38）のポーハタン号渡航の女性を含む家族移民を除き、初回移民より男性単身者のみの出稼ぎ移民であった。その結果、契約期限が終了すれば帰国することを目的とし、現地に定着することを考えなかった。現地での稼ぎはほとんど郷里への送金にあてていた。そのかげには多くの苦勞を伴い、契約移民としての労働者のなかには帰国できずに現地で他界し、鉱山地域の墓地等に葬られた者も少なくなかった。しかし、その後残った日本人移民は、自由移民として現地社会に溶け込み、理髪業・被服製造業・雑貨商などのサービス業から農園経営にいたる職業まで多様化し、かれらのコミュニティーを形成するようになった。

ここで、日本からニューカレドニアへの初回契約移民の状況を振り返っておこう。すなわち、1892年（明治25）1月、日本吉佐移民会社の仲介で、パリのラ・ソシエテ・ル・ニッケル会社の経営するニューカレドニア島の鉱山へ、5年契約の労働移民として600人が渡航した。かれらはすべて熊本県人であり、なかでも天草島出身者が圧倒的に多かった。このニューカレドニア島への第1回移民は、5年間の契約労働で、1日10時間労働、日曜祭日は休暇、賃金は月給40フラン（約10円）、衣食住は雇主負担という条件であり、契約期間が長いことを除けば、オーストラリアのクインズランド移民とほぼ同じであった。しかし、現地事情はかなり異なり、同鉱山の待遇は芳しくなく、取扱いも過酷であったため、日本人労働者の不満はたえず、待遇改善のストライキもしばしば行われた。結果、移民の不満は高まる一方で、1893年（明治26）2月に57人が帰国したのを始めとして帰国者が相つぎ、他方ニッケル相場の低落から会社も事業を縮小したこともあって、契約期間を満了した者は約100人にすぎなかった。

このように最初の移民の騒乱と、移民の人種差別法の存在を理由に、日本政府はその後のニューカレドニア島への移民の渡航を禁止した。しかし、8年間とだえた後、東洋移民合資会社は差別法にいうアジア人のなかには日本人は含まれないとの理由により、外務省に対しニューカレドニア島移民の再開を願いでて、1900年（明治33）1月に渡航の許可をえた。その結果、同年5月第2回ニューカレドニア島移民84人が送りだされ、東洋移民会社は1900年から1905年（明治38）までの5年間に8回にわたり1,759人を、1911年（明治44）に同社および日本殖民合資会社は1,355人を送った。1911年6月シドニー在勤の三穂領事官補からの本省報告書によれば、この時までの渡航者総数が3,663人、うちすでに送還もしくは任意帰国者が1,598人、死亡者が131人、逃亡者が643人、残留者が1,291人であった。残留者と逃亡者との合計約2,000人が、大体当時のニューカレドニアにおける在留日本人の数で、その頃が日本人移民の最盛期であったという。

大正期に入ってからには第一次世界大戦が勃発し、戦後の1919年(大正8)には日本人の契約移民としてはまったく入島禁止となったので、以後は事業関係者等の一時的渡島ぐらゐで、在留者も帰国あるいは死亡等で漸減のやむなきにいたった。

1931年(昭和6)の国勢調査結果によれば、フランス領ニューカレドニア島の総人口は5万7,165人であり、人口密度は1km²につき2.6人であった。そのうち自由移民およびその子孫が1万5,795人、もとの流刑者が623人、先住民が2万8,502人、一時的移民である爪哇(ジャワ)人が6,198人、仏印の安南人が5,026人、インド人が40人、ニューヘブライズ人が164人等で、在留日本人は自由移民およびその子孫のなかに含まれていた。1939年(昭和14)の同島政庁発表の概数は、ヨーロッパ人が約2万人、先住民が3万人、契約移民が1万1,000人、日本人が約1,000人、総計で6万2,300人であった。その内訳をみると、総人口の3分の1をヨーロッパ人が占めていたことは全白人植民地を通じて珍しい例で、しかもそのほとんど全部がフランス本国人で、イギリス人、イタリア人はわずかの数にすぎなかった。先住民はメラネシア族を主とし、若干のポリネシア族を含み、当時カナカ人と称されていた。

南洋庁内務部企画課『佛領ニューカレドニア事情』(1941年刊)によると、1939年(昭和14)のニューカレドニアの日本人移民の実態について、つぎのように記している。

當地に於ける在留日本人は一九三九年の調査に依れば、二世たる約四〇〇名を除外せる日本よりの移住民は一、一九五にして其の内訳は男子一、一四四人、女子五一人である。日本人は歐洲人と同等の取扱を受け、他の亞細亞民族と區別されてゐる。即ち上記の在留邦人の数は本島居住外人の八〇・九%を占めるものにして、佛人に次ぐ多数人口を有し、各方面に於て活躍してゐる。

日本人移民の状況について記せば、初期にほとんど全部がニッケル鉱山の労働者であったが、後になると農業・漁業・商業・建設業従事者もふえてきた。そして、日本人移民は同島の総人口に比較すれば割合に多数で、政治的勢力こそなかったが、経済的にはおおむね中流以上の生活を営み、中産階級の一部を形成していた。また、ほとんどが女性を伴わない移民で、残留後においても母国から女性を呼び寄せることは幾多の障害があつて困難であった。その結果、先住民、爪哇人、白人等から配偶者を選び、従つて日本人移民の約1,300人のなかには混血児が含まれ、実数は約1,000人と言われた。ヌメア市に日本領事館が1940年(昭和15)3月にようやく開設され、初代領事に黒木時太郎が赴任した。同島への1905年(明治38年)の第10回移民までの出身府県別移民数では、熊本県人が圧倒的に多く、2位以下は沖縄、広島、福岡県の順であり、さらに岐阜、和歌山、岡山県と続いた。

以下、日本人移民の暮らしと仕事について、第二次世界大戦前の実態を、歴史資料をもとに探してみる。資料の出所は宮崎幹太郎の『佛領ニューカレドニア事情』（1929年、16～17ページ）である。

1926年（昭和元）時点の調査によれば、ニューカレドニア島における在留邦人（日本人移民）は、男性が1,390人、女性が13人、小児が62人、合計1,465人である。同島におけるかれらに在留邦人の居住地は、ヌメヤに300人、モンドールに100人、チャーに172人、ブーライに120人、コネに87人、ヴォーに70人、チェバギに104人、ヤテに75人と分布し、ほかは少数ながら地方に散在している。

上記のうちヌメヤを除いては、すべて鉱山所在地にある。現在鉱夫として労働するものは、約100人の再契約移民のほかは、その数は多くない。これらの地域は他に比して、人口稠密であり、したがって各種商業の経営に便利であるがゆえである。

日本人移民の職業は鉱夫・漁夫・農夫・伐木夫・大工・左官・鍛冶屋・機械工・ペンキ職・ブリキ屋・指物師・土工・自動車運転手・裁縫師・洗濯屋・散髪屋等に従事する者、飲食店・旅館・石鹼製造・麺類製造・食塩製造・雑貨店等を営む者がいる。また、水火夫として船中に労働する者、クック・ボーイ等として家庭に使役されている者等である。なかには相当の資金を得て、漁船・店舗・工場・農園等を買収し、労働者を使用する者もいる。あるいは、10人、20人と組合を作り、森林の伐採・建築・土木工事・その他種々の事業に請負をなす者もいる。

労働者の収入は、普通一日佛貨30フラン（日本円の2円50銭ぐらい）とし、手に職を有するものは50フラン以上を収得する者も少なからずいる。

生活費は食料以外別に大なる費用はかからず、鉱業会社等に勤める者は、多くは宿舎を与えられ、森林・農園等にあつては、自ら茅葺きまたは亜鉛屋根（トタン）等の小舎を建て、これに居住する。

衣類としては、必要な被服といっても、気候が温和な関係上、単に帽子・シャツ・ズボン・布靴および1枚の毛布ぐらいを要するにすぎない。

その後のニューカレドニア島における日本人移民数やその分布、職業構成について、もうひとつの資料、東亜研究所の『佛領ニューカレドニア概観』（1942年、100～106ページ）をみると、以下の通りである。

ニューカレドニア等在住の日本人人口は、1911年（明治44）に1,934人、1921年（大正10）に1,745人、1926年（昭和元）に1,465人、1936年（昭和11）に1,427人（男性1,217・女性210）、1937年（昭和12）に1,181人（男1,075・女

106), 1939年(昭和14)に1,195人(男1,144・女51), 1940年(昭和15)は1941年1月1日現在の調査によるもので, 1,126人(男1,074・女52)である。

これをみると, ニューカレドニア島在住の日本人移民の大部分が男性であることが判明する。その理由は日本人移民が単独移民として同島へ渡航していることを物語るものである。そのことは1936年(昭和11)時点の男性1,217人中で成年者は1,074人であったが, 女性210人中の成年者は74人にすぎなかったという事実からもいっそう明らかとなる。

ニューカレドニア島において, 日本人女性が日本人男性に比べて著しく少なかったということは, 日本人男性が日本人女性と結婚する機会が少なかったことを物語っている。したがって, 移民二世の母親の多くは, フランス人, ジャバ人, トンキン人であった。しかも, ニューカレドニア島内には日本人移民のための教育施設はなかったため, かれら二世はすべてフランス式教育を受けていた。また, 一般に契約移民として渡った日本人移民は, そのほとんどが無教育に近い者であったため, かれらがその子弟に十分な家庭教育を施すことも望めなかった。それゆえ, 二世のなかには日本語を解さないものも少なくないという状況下にあった。

ニューカレドニア島に在住する日本人移民の地域別分布をみると, 同島政庁の1941年(昭和16)1月1日現在の調査では, ヌメア市に347人(男性316・女性31)在住して最も多かった。以下, 日本人移民はニューカレドニア島のクマックに92人, ティオに68人, ゴロに56人, ヴォーに56人, クーアに52人, カナラに54人, ポンデフランサーに48人, ラフォアに44人, コネに46人と続き, これらヌメア市以外の地域に在住する日本人移民は779人(男性758・女性21)であった。

つぎに, ニューカレドニア島における日本人移民の職業別構成をみると, 1937年(昭和12)時点で農耕・園芸・牧畜に従事する者が最も多く, 採鉱冶金に当る者がこれにつき, 以下商業, 大工・左官・ペンキ職等々であった。これを地域に即して具体的にみると, ニューカレドニア島の農業地域で日本人農家の存在しない所はなかった。とくに, ヌメア市近郊では野菜園は日本人移民が独占し, 全市民および入港船舶乗組員用の野菜はすべて供給していた。また, 本島におけるコーヒー園の経営はきわめて有利で, この方面への日本人移民の進出は著しいものがあつた。日本人移民農家が戸当たり平均4町歩の耕地を所有するとみても, 年々数千フランの純益を挙げることは容易であつたと言える。

ニューカレドニア島西海岸のプアンプー, ヴォー, ラフォア, コネ, ブーレイユ, 東海岸のイアンヂェーヌ, カナラ等には, 日本人移民の経営するコーヒー園が多数存在した。なかでも, イアンヂェーヌ地方の丹治氏名義のコーヒー園は, 耕地面積が約100町歩に及ぶかなり広大なものであつた。その他, コネには綿花栽培を行っている日本人移民がいて, その所有地面積は約30町歩で, 年々の収穫量は約8トンを挙げていた。

ニューカレドニア島における初期の日本人移民はほとんどすべてが鉱山労働者としての契約移民であった。鉱業に携わるものはきわめて少なく、家族をふくめてもせいぜい100人余にすぎなかった。かれらはいずれも10年から30年余にわたる長年の経験者で、熟練作業者の域に達し、鉱山労働者中の組頭あるいは部長のような指導的地位に昇っていた。かれら日本人移民は本島の北部西岸のクマック、パグメヌ、南部西岸のサンヴァンサンに多く住んでいた。

日本人移民の物品販売業者についてみると、全島を通じフランス人以外の商人は、ほとんど日本人移民と言ってよいほどであった。そのほか漁業・林業・大工・左官・鍛冶屋・理髪・洗濯屋・ペンキ職・運転手等々の職業においては、日本人移民は数こそ少なかったが、独特の熟練技術をもっていて、ニューカレドニア島に欠くべからざる存在となっていた。

フィリップ・パロンゴ博士も「ニューカレドニアの日本人―適応成功例として」（津田睦美『FEU NOS PERES ニューカレドニアの日系人』同上展企画実行委員会2006年、29～30ページ）のなかで、以下のように日本人移民を高く評価している。

1911年4月12日、日本人労働者に、ヨーロッパ人自由労働者と同等の権利を認める通商協定が日仏間で調印された。これにより、契約終了後はニューカレドニア内で自由に、仕立屋、理髪店、鍛冶屋、コーヒー農家、商人など、様々な職業で身を立てることができるようになった。こうして日本人労働者は徐々にニューカレドニア本島の各地に広がり、その仕事ぶり、規律正しさ、節度ある態度で、すぐに一目置かれるようになった。とりわけ鉱山作業場、建築作業場に囑望されることの多い彼らであったが、小売業や小企業においてもまた同じように重宝されていた。ヌメアには日本人の経営する有名な商店も何軒かあった。例えばミヤサキカンタロウの「オ・クリザンテム（菊の花）」では、食料品だけでなく、生地や日本製の磁器を揃えていた。彼はまた、真珠層や鹿の角、なまこなどの輸出も手掛けた。他にもツツイ・イワセ商会、ニシヤマヒデキヨ経営の店などがあった。

日本人は野菜作りでも評判が高く、ヌメア近郊で立派な菜園を作った。彼らの作る野菜はヌメアの市場で売られ、市民に喜ばれた。1920年にラ・フランス・オーストラル紙の記者が「日本人がいなければ、もうずいぶん前から野菜がなくなっていただろう」と賛辞をおくったほどだ。

このような戦前期のニューカレドニアの日本人移民社会も、1941年（昭和16）の太平洋戦争勃発により、根底から崩されることになる。日本人国籍をもつ一世移民すべてが、敵性国民としてオーストラリアを経由して、日本へ強制送還されたのである。それまで二

世・三世も出生し、財産も築き上げてきた日本人社会や家族の絆も断ち切られることになった。培ってきたささやかな南国の楽園も捨てざるをえなくなった。

以下、引用が長くなるが、永田由利子オーストラリア・クインズランド大学教授の「太平洋戦争とニューカレドニアの日本人移民—抑留から強制送還まで」(前掲書, 66 ページ)より、ニューカレドニアにおける日本人移民の戦時中の状況をみることにする。

1941年12月8日の日本軍のマレー半島奇襲上陸とハワイ真珠湾攻撃により、連合国の管理化にあった地域の日本人・日系人住民は、敵性外国人として拘束された。英連邦の自治領では約5,000人の日本人が捕らえられ、米国及びカナダでも、およそ112,000人の日系アメリカ人、22,000人の日系カナダ人が強制転居後、収容所に入れられた。連合軍フランス領ニューカレドニアにおける民間日本人の抑留も、この世界的な戦時措置の一部として起こった。ド・ゴール首相の開戦宣言とともに、在住日本人は、直ちに財産を接収され、身柄を拘束された。その後、連合国政府との取り決めで、抑留者のほとんどはオーストラリアの収容所に移送された。彼らはそこで、オーストラリア国内また周辺の英領・蘭領地域から連れて来られた日本人・日系人と共に、戦後の1946年2月まで抑留生活を強いられたのである。

1940年、ヌメアに日本領事館が設置され、領事館や邦人企業のスタッフも駐在し、1941年当時、ニューカレドニアの在留邦人数は1,445人であった。そのなかで、開戦とともに抑留されたのは1,340人で、現地妻と混血の子供は抑留対象外になった。また、日本人でも塩田を経営していた岡田のように収容所には入らず、軟禁状態で塩田の仕事を続けた者もあり、菜園従事者の場合は収容されるのが少し遅れた。

終戦から3ヶ月後の11月15日、オーストラリアには3,268人の日本人抑留者がいた。そのうち、ニューカレドニアからの者は988人だった。オーストラリア政府は、オーストラリア生まれを除く日本国籍保有者全員を日本へ送還すると発表した。祖国日本への帰還を喜ぶ者がいる反面、家族が待つ戦前の居住地へ戻ることを望み、日本への強制送還に抗議する者もいた。ニューカレドニアの30人も嘆願書を出した。彼らはニューカレドニア在住が30~40年になり、多くは現地に家族を残していた。しかし、ニューカレドニア側は、日本人は全員日本に送還するようオーストラリアに要請していた。結局、彼らは希望が叶えられず、1946年2月21日、第一回引揚船・光栄丸でメルボルン港から日本へ送還された。

IV. ニューカレドニア島における沖縄県出身移民の歴史と実態

フランス領ニューカレドニア島への日本人移民史からみれば、移民送出回数で第10回目、年次別で4年目にあたる1905年(明治38)12月に初めて沖縄県から同島への移民が

送り出されている。同島への第一回沖縄県出身移民数は387人（382人説あり）で、同年の全国移民数に対する比率は63.2%であった。その後、同島への沖縄県出身移民は全国と同様に4年間とだえ、1910年（明治43）に250人（全国の24.6%）、翌1911年に210人（61.4%）を送り出す。以後、大正期は1919年（大正8）を除いてまったくなく、昭和期に入り、県から同島への移民数はせいぜい20人程度であった。

このように、1920年（大正9）以降、日本からニューカレドニア島への移民が非常に少なくなった理由は、つぎの二つのことが考えられる。ひとつは1918年（大正7）11月に第一次世界大戦が終わり、世界経済が大きく変動し、ヨーロッパ大陸の荒廃が著しくなったことである。宗主国フランスでは通貨フランの価値が下がり、植民地のニューカレドニア島では日本人移民の賃金が実質的に低落した。そのため、あえて同島へ渡航しようとする日本人移民は少なくなった。いまひとつの理由は、ニューカレドニア島では外国人から年間25フランの「人頭税」を徴収したので、日本人移民のなかにはこの「人頭税」を逃れるために、フランス国籍を取得する者が増え、日本からの新規の移民は減っていった。

1900年（明治33）から1941年（大正16）間での42年間、日本からニューカレドニア島への移民数の合計は5,074人であった。また、同様沖縄県から同島への移民数の合計は922人であった。なお、沖縄県の「分村と皇国農村の確立」（1944年）の資料によると、沖縄県から同島への1944年（昭和19）までの移民数の合計は941人となっている。

フランス領ニューカレドニア島への第1回沖縄県出身移民については、当時新聞でも有望な新移民地として紹介された。すなわち、東洋移民合資会社が外務省および沖縄県の許可をえて、フランス領ニューカレドニア島への新移民800人（うち100人は夫の移民に伴う妻）を沖縄県で募集した。有利な条件として賃金も高いことと、夫婦移民を募るということで、この移民募集は沖縄県移民事業の基礎を固めるには再び得難き利便あるにより、奈良原県知事も非常に賛成したとある。以下にその移民募集広告を掲げておく（『琉球新報』明治38年10月19日付け『沖縄県史』第19巻、271ページ所収。句読点は引用者による。読みやすくするためカタカナ書きをひらがなに改めた）。

「ニューカレドニア」行移民募集

年齢：男女は問はず二十歳より四十歳まで（男は兵役に関係なき純粋の農夫又は女は夫と同行に限る）。

仕事：ニッケル（白銅）採鉱。労働過激ならず。鋤を以て山腹より鉱石を掘り出す仕事なれば、畑にて農業の土掘りをなすと大差なし。一日の働き時間は正味十時間にて毎日曜日休業。

賃金：男一ヶ月月給日本貨にて十五円内外、女九円内外。別に衣服、食物、住居は雇主より一定のものを無料給与の堅き約束あり。

費用：沖縄より神戸迄の船賃其他諸雑費として凡廿五円あればよし。神戸より「ニューカレドニア」への船賃は雇主の負担なり。

募集：切期日も追々近きたれば、希望者は此際速かに左記の内夫々便宜の処に申込まるべし。

三十八年十月

那覇区上ノ倉，東洋移民合資会社沖縄県業務代理人，肥後孫左衛門

国頭郡名護間切一心館にて，東洋移民合資会社出張員，吉岡育・狩谷三市

上記の1905年(明治38)の「ニューカレドニア」行移民募集の新聞広告にあるように、沖縄よりはるかに遠い南半球に位置する出稼ぎ地としてのフランス領ニューカレドニア島における仕事は、鉱産物としてのニッケルを採掘することであった。この募集広告によると、一日10時間労働で月給は25円内外であり、採掘の仕事も鍬で山腹まで鉱石を掘り出す仕事で、畑の土掘りと大差なく、労働も過激ではないと宣伝している。しかし、実際はそうではなくて、重労働で過酷であったという。それでも高賃金の魅力はあり、稼いで郷里へ送金した者も少なくなかった。

ここで、沖縄県からニューカレドニアへの移民数について先行研究の成果をまとめておこう。小林忠雄著『ニュー・カレドニア島の日本人』(カルチャー出版社, 1977年)の成果で、以下の2表が沖縄県出身移民数などを全国との比較で把握できるので引用し、その解説を加える。

表1はニューカレドニア島日本人移民県別表である。この合計の計をみると、全国で1892年(明治25)から1919年(大正8)までの28年間に5,581人の日本からニューカレドニア島へ渡航した移民数が記録されている。このニューカレドニア島移民を府県別にみると、首位は熊本県の2,049人であり、これは全体(5,581人)の36.7%をも占める。ニューカレドニア島移民の第2位は沖縄県の821人で全体の14.7%、第3位は広島県の687人で12.3%、第4位は福岡県の596人で10.7%、第5位は福島県の341人で6.1%を占める。

以下、日本からニューカレドニア島への移民は、第6位は富山県の230人で全体の4.1%、第7位は岐阜県の228人で4.1%、第8位は岡山県の173人で3.1%、第9位は和歌山県の130人で2.3%、第10位は鹿児島県の91人で1.6%を占める。11位以下は移民数が80人未満となり、滋賀県の79人、愛知県の44人、福井県の25人、山口県と三重県の各22人、佐賀県の21人、大分県の12人、静岡県8人、神奈川県2人の順となり、全部で19県からニューカレドニア島への移民がみられた。

表1 ニューカレドニア島日本人移民県別表

	熊本 県	福岡 県	佐賀 県	鹿児島 県	大分 県	沖縄 県	山口 県	広島 県	岡山 県	香川 県	滋賀 県	和歌 山県	三重 県	岐阜 県	福井 県	愛知 県	静岡 県	富山 県	福島 県	計
明治25年1892 広島丸	600																			600
明治33-34年 1900-1901 春日丸他7船	335	213						326	30		130			174						1,208
明治38年1905 ポーハタン号	28					358		20										155		561
明治43年1910 琴平丸	99	143		52		246			77		9		9	47	25	21		75	212	1,015
明治44年1911 八幡丸	149					191														340
大正2年1913 真盛丸	380	97	10					57			23					16				583
大正3年1914 靖国丸	285			39	12		22	135	18	2	21		1							535
大正3年1914 彦山丸	100	140	11					143	48		26		12	6		5	8		129	628
大正8年1918 濠州経由	73	3				26		6						1		2				111
合計	2,049	596	21	91	12	821	22	687	687	2	79	130	22	228	25	44	8	230	341	5,581

[注] 1) 資料の出所: 小林忠雄(1977)『ニュー・カレドニア島の日本人』カルチャー出版社, 277ページ。

2) 原典の合計の計は5,575人となっているが、引用者の集計により、5,581人と修正す。なお、その差6人は上陸不可の記載がある。

表2はニューカレドニア島邦人移民県別送金額表である。このなかの沖縄県の人員(在留邦人の総人員)を年次別にみると、以下のとおりである。1911年(明治44)のニューカレドニア島における沖縄県出身移民の在留者数は387人である。翌1912年(大正元)には前年より104人も増加して、史上最高の491人を記録する。沖縄県出身のニューカレドニア島在留移民数は、1913年(大正2)に460人、1914年(大正3)に482人と400人台の後半を維持していたが、1915年(大正4)には383人と前半より99人も減少した。また、大正時代在留移民数は1917年(大正6)に296人、1918年(大正7)に237人と200

表2 ニューカレドニア島邦人移民県別送金額表

単位：人員は人，送金額は円

年次	熊本県		沖縄県		広島県		福岡県	
	人員	送金額	人員	送金額	人員	送金額	人員	送金額
明治43年	117	1,900						
〃 44年	178	1,685	387	4,314			91	522
大正元年	296	1,930	491	14,069				
〃 2年	493	24,401	460	24,205			86	11,274
〃 3年			482	6,058	147	3,005	135	12,726
〃 4年			383	11,795	148	5,582	64	16,197
〃 5年	634	15,987			127	6,083	44	10,468
〃 6年	625	9,915	296	10,040	144	7,230	34	8,454
〃 7年	625	14,045	237	12,316	132	4,038	47	12,905
〃 8年	665	54,380	185	17,758	114	3,280	29	6,907

[注] 1) 資料の出所：表1と同じ157ページ。

2) 原典表外に「人員は在留県人の総人員，送金者数にあらず」との記載がある。

人台を維持していたが，1919年（大正8）には185人と急減した。

つぎに，同表より沖縄県への送金額を年次別にみると，以下のとおりとなる。ニューカレドニア島から沖縄県への送金額は，1911年（明治44）に4,314円と比較的少なかったが，翌1912年（大正元）には1万4,069円と前年より9,755円も多く，増加に転じた。送金額は1913年（大正2）に史上最高の2万4,205円と大台を記録したが，翌1914年（大正3）には，6,058円と急減した。その送金額も1915年（大正4）には1万1,795円と回復し，1917年（大正6）にも1万0,040円，1918年（大正7）にも1万2,316円，1919年（大正8）にも1万7,758円と1万円台を維持し続けた。

表2で送金額の少なかった1914年（大正3）の時代状況を，小林忠雄はつぎのように解説している。

特に留意して頂きたいのは，大正三年八月，第一次世界大戦により，仏国が独乙に宣戦を布告して以後，この島は欧州の本国とは交通途絶し，生産物であるニッケル鉱石の輸出は中断したのである。そのため本島の経済活動は麻痺状態になり，多くの鉱山は従業員の賃金支払いにも事欠き，契約移民の賃金も生活に必要な最少額を支払い，残金は終戦後支払うことになった。またこの契約移民の最少額の賃金を確保するため従業員中の自由移民の多くは解雇された。しかし，かかる経済危機にあっても，ル・ニッケルは経済基盤が堅く，その従業員には従来通りの賃金支払を続行した。

表3は沖縄県からニューカレドニア島への年次別移民数および全国比である。全国の移民数をみると、第二次世界大戦前1900年（明治33）から1941年（昭和16）までの42年間に、外務省の海外旅券下付数によるニューカレドニア島への日本人移民は5,074人を記録する。この全国のニューカレドニア島移民数を年次別にみると、明治時代の1900年（明治33）に988人と1,000人近くの大台であったが、翌1901年（明治34）には134人と急減し、1902年（明治35）にはわずか1人となり、以後2年間は中断する。

ニューカレドニア島移民は1905年（明治38年）の612人、1910年（明治43）の1,015人、翌1911年（明治44）の342人でもって、明治時代の送り出しは終了する。

表3 沖縄県からニューカレドニア島への年次別移民数および全国比

年次	移民数		全国比	年次	移民数		全国比
	全国	沖縄県			全国	沖縄県	
年	人	人	%	年	人	人	%
1900(明治33)	998			21(// 10)	1	-	-
01(// 34)	134			22(// 11)	-	-	-
02(// 35)	1			23(// 12)	-	-	-
03(// 36)	-			24(// 13)	-	-	-
04(// 37)	-			25(// 14)	-	-	-
05(// 38)	612	387	63.2	26(昭和元)	9	2	22.2
06(// 39)	-	-	-	27(昭和2)	3	-	-
07(// 40)	-	-	-	28(// 3)	5	-	-
08(// 41)	-	-	-	29(// 4)	17	20	?
09(// 42)	-	-	-	1930(// 5)	30	23	76.7
1910(// 43)	1,015	250	24.6	31(// 6)	18	6	33.3
11(// 44)	342	210	61.4	32(// 7)	6	3	50.0
12(大正元)	-	-	-	33(// 8)	2	-	-
13(大正2)	583	-	-	34(// 9)	4	2	50.0
14(// 3)	1,163	-	-	35(// 10)	-	-	-
15(// 4)	4	-	-	36(// 11)	-	1	?
16(// 5)	2	-	-	37(// 12)	2	4	?
17(// 6)	-	-	-	38(// 13)	15	5	33.3
18(// 7)	-	-	-	39(// 14)	1	1	100.0
19(// 8)	111	8	7.2	1940(// 15)	5	0	-
1920(// 9)	1	-	-	41(// 16)	-	0	-
				合計	5,074		

〔注〕 1)資料の出所は下記(A), (B)。

2)1929年（昭和4）・1936年（昭和11）・1937年（昭和12）の出移民数は沖縄県が全国を上まわって矛盾している。その理由は統計の出所の違いによるものと考えられる。

(A)全国は、①外務省通商省『旅券下付数及移民統計』1921年（大正10）、②同『海外渡航及在留本邦人統計』1930年（昭和5）、③拓務省拓務局『海外移民統計』1933年（昭和8）、④同『拓務統計』昭和8-12年版、⑤外務省移住局『海外移住統計』1964年。

(B)沖縄県は、安里延『沖縄海洋発展史—日本南方発展史序説—』1941年（昭和16）、1939年—1941年は外務省『海外渡航下付表』より筆者算出。

大正時代のニューカレドニア島移民は、1913年(大正2)に583人、翌1914年(大正3)に1,163人、1919年(大正8)に111人と比較的多かったが、その他の年次は1桁台か0で終了する。

昭和時代に入り、日本からニューカレドニア島への移民は1926年(昭和元)の9人から再開され、1934年(昭和9)までの9年間1桁台か2桁台で推移し、最高は1930年(昭和5)の30人であった。その後2年間中断し、昭和10年代の1937年(昭和12)に2人、1938年(昭和13)に15人、1939年(昭和14)に1人、1940年(昭和15)に5人をもって、昭和戦前期のニューカレドニア島移民は終了する。

つぎに、同表の沖縄県の移民数を年次別にみると、1905年(明治38)の387人がニューカレドニア島への移民開始である。同数値は全国612人の63.2%をも占め多かった。しかし、その後4年間は中断し、県のニューカレドニア島移民は、1910年(明治43)に250人(全国比24.6%)、翌1911年(明治44)に210人(61.4%)と200人台を記録する。しかし、以後0の年次が続き、大正時代は1919年(大正8)の8人で終了する。

昭和時代に入り、県のニューカレドニア島移民は、1926年(昭和元)の2人から再開し、1929年(昭和4)には20人、翌1930年(昭和5)には23人と20人台を維持する。しかし、以後は1桁台か0の年次が続き、1939年(昭和14)の1人でもって、昭和戦前期沖縄県からニューカレドニア島への移民は終了する。

つぎに、フランス領ニューカレドニア島への沖縄県出身移民はどの地域から多かったかを検討してみよう。1905年(明治38)の県のニューカレドニア島への初回移民数は、外務省の「海外旅券下付表」によると前記した387人であった。しかし、実際に渡航したのは東洋移民合資会社取り扱いの「ニューカレドニア島移民渡航名簿」(外務省「移民取扱人ヲ經由セル海外渡航者名簿」第20巻、明治38年)によると、26人少ない361人であった。

表4は1905年(明治38)現在の沖縄県からニューカレドニア島への出身市町村別男女別初回移民者数である。この合計をみると、同島への初回契約移民数は男性が334人(うち子供3人を含む)、女性が27人、合計で361人であった。この男女の構成比は12.4対1で圧倒的に男性が多く、出稼ぎ型移民であったと言えよう。また、子供3人はすべて2歳の男児であり、母親のパスポートに携帯児として記載されていた。全体を通してみると、361人すべてが沖縄諸島の出身で、郡別では中頭郡が153人と最も多く、全体の42.4%をも占めた。ついで、国頭郡からの移民が88人で全体の24.4%、島尻郡が85人で23.5%を占めた。このニューカレドニア島への初回移民は首里市・那覇市を含む沖縄本島の29の市町村にも及んでいた。その背景には当時ハワイなど海外への移民がブームになっていたため、移民会社の宣伝効果などもあり、ニューカレドニア移民も応募者が殺到し、渡航者数を市町村別に割り当てたとも考えられる。

表4 沖縄県からニューカレドニア島への出身市町村別男女別初回移民数（1905年）

単位：人

出身市町村名	移民数			備考	
	男性	女性	計		
国頭郡	屋我地村	29	3	32	戦前まで羽地村に属す。
	本部村	16	0	16	
	羽地村	15	1	16	
	名護町	12	0	12	
	屋部村	9	2	11	戦前まで名護町に属す。
	今帰仁村	1	0	1	
計	82	6	88		
中頭郡	北谷村	45	4	49	男性のなかに子供（2歳児）を1人含む。
	勝連村	34	5	39	同上
	与那城村	19	0	19	
	美里村	11	3	14	
	読谷村	9	2	11	戦前まで読谷山村と称す。
	越来村	8	0	8	
	浦添村	6	0	6	
	具志川村	5	0	5	
西原村	2	0	2		
計	139	14	153		
首里市	24	2	26		
那覇市	8	1	9		
島尻郡	豊見城村	15	1	16	
	高嶺村	15	0	15	
	兼城村	14	1	15	
	大里村	11	0	11	
	東風平村	5	0	5	
	摩文仁村	5	0	5	
	小禄村	4	1	5	男性のなかに子供（2歳児）を1人含む。
	知念村	4	0	4	
	真和志村	3	0	3	
	真壁村	3	0	3	
	佐敷村	1	1	2	
	具志頭村	1	0	1	
計	81	4	85		
合計	334	27	361		

〔注〕1)資料の出所：沖縄県立図書館資料編集室（1992）『沖縄県史料』近代5・移民名簿I，原典は外務省記録東洋移民合資会社取扱之部「ニューカレドニア島移民渡航名簿」明治39年。

2)出身市町村名は当時は間切名であるが，一部を除き第二次世界大戦前の市町村などとした。（石川友紀作成）

表4を出身市町村別にみると，首位は北谷村の49人であり，これは全体（361人）の13.4%を占める。第2位は勝連村の39人で全体の10.8%，第3位は屋我地村の32人で8.9%，第4位は首里市の26人で7.2%を占める。以下，移民数が20人未満となり，第5位は与那城村の19人で全体の5.3%，第6位は本部村・羽地村・豊見城村の各16人で各4.4%，第9位は高嶺村・兼城村の各15人で4.2%，第11位は美里村の14人で3.9%，

第12位は名護町の12人で3.3%、第13位は屋部村・読谷村・大里村の各11人で各3.0%を占める。

以下、ニューカレドニア島移民数が10人未満となり、那覇市の9人、越来村の8人、浦添村の6人、具志川村(中頭郡)・東風平村・摩文仁村・小禄村の各5人、知念村の4人、真和志村・真壁村の各3人、佐敷村の2人、具志頭村の1人の順であった。

要するに、1905人(明治38)12月に渡航した沖縄県からニューカレドニア島への初回契約移民を出身市町村別にみると、宮古・八重山の先島諸島からはみられず、移民は沖縄諸島からまんべんなく出ていた。なかでも、移民は沖縄本島中頭郡の北谷村・勝連村、国頭郡の屋我地村、都市地区の首里市から多く出ていた。

その後、沖縄県からニューカレドニア島へ渡航した移民については、表3より1910年(明治43)の250人と、翌1911年(明治44)の210人の出身市町村別移民数の分析も可能であるが、枚数の制限で省略する。また、昭和戦前期にもニューカレドニア島移民が1930年(昭和5)の23人をピークに若干みられるが、この分析も省略する。

現在、南半球の南太平洋に位置するフランス領ニューカレドニア島へ、かつて一時的にせよ、このように多数の沖縄県出身移民が在住していたことについては、ほとんど知られていない。それでも、第二次世界大戦前から沖縄県の移民統計では、重要な移民先地域としての記録が残されている。とくに同島からの送金は多く、ニッケル鉱採掘の鉱山労働者としては、苦勞も多かったが、比較的成功的な移民地ではなかったろうか。同地域は「仏領ニューカレドニア(ヤ)」「ニューカレドニア島」「フランス」「ヌーベルカレドニー」などと称し、県内でも親しまれていたようである。ニューカレドニア島移民帰りの成功者は、屋号を「フランスヤ」と名付けた家もみられた。

沖縄県におけるニューカレドニア島移民に関する学術研究では、第二次世界大戦後1974年(昭和49年)発刊の沖縄県教育委員会『沖縄県史』第7巻・移民の「第3章海外移民の展開第4節オセアニア2 仏領ニューカレドニア島」(401~409ページ)(石川友紀)がみられる。また、1990年代以降発刊された県内の市町村史誌でも、同島へ移民の多かった地域はその1巻のなかにニューカレドニア島を取り上げている。以下、発刊年次の早い順に、フランス領ニューカレドニア島に関し記述している市町村史誌を先行研究とみなして記してみる。

- (1)西原町史編集委員会(2001)『西原町史』第6巻・西原の移民記録、西原町教育委員会「第1章第1節(9)ニューカレドニア島」74~80ページ、執筆担当者石川友紀。
- (2)具志川市史編さん委員会(2002)『具志川市史』第4巻、移民・出稼ぎ、論考編、具志川市教育委員会「第3編第1章第2節2 ニューカレドニア」518~521ページ、上江洲敏夫。

- (3) 嘉手納町史編纂審議会 (2003) 『嘉手納町史』資料編 6・戦時資料 (下), 嘉手納町教育委員会「第4章序説 2 嘉手納の移民」774～794 ページ, 座間味栄議。
- (4) 大里村移民史編集委員会 (2003) 『大里村史』移民本編, 大里村役場「第2章第11節 ニューカレドニア」296～300 ページ, 安仁屋政昭・我部政照。
- (5) 佐敷町史編集委員会 (2004) 『佐敷町史』五・移民, 佐敷町役場「第1部論考第4章 第2節 ニューカレドニア島移民」51～54 ページ, 石川友紀。
- (6) 北谷町史編集委員会 (2006) 『北谷町史』附巻, 移民・出稼ぎ編, 北谷町教育委員会「本論第2章第1節 5 ニューカレドニア島」87～91 ページ, 石川友紀。
- (7) 与那原町史編集委員会 (2006) 『与那原町史』資料編 1・移民, 与那原町教育委員会「1章Ⅲアジア・太平洋, ニューカレドニア」142～143 ページ, 与那原町史編集室。
- (8) 南風原町史編集委員会 (2006) 『南風原町史』第8巻, 移民・出稼ぎ編, ふるさと離れて, 沖縄県南風原町「第2章 8 ニューカレドニア島」230～236 ページ, 石川友紀。

なお, 上記市町村史誌の本編や論考編以外にも, 資料編の外務省「海外旅券下付表」を利用しての海外渡航者名簿, また, 移民会社取り扱いによる渡航者名簿にも, フランス領ニューカレドニア島行き移民名簿が掲載されている。

V. おわりに

以上, フランス領ニューカレドニアにおける日本人移民として沖縄県出身移民の歴史と実態と題して, ニューカレドニアの概要, ニューカレドニア島における日本人移民の歴史と実態, ニューカレドニア島における沖縄県出身移民の歴史と実態を論述してきた。日本人移民史研究の分野において, 先行研究の乏しいこの未開拓のニューカレドニア島行きの日本人移民・沖縄県出身移民の基礎研究に力を注いできたつもりである。しかし, これで十分ではなく, なお一層の積み重ねが必要なことは言うまでもない。

最後に, 現在のフランス領ニューカレドニアにおける日本人移民の子孫の状況について触れておきたい。ニューカレドニアへ渡った初期日本人移民は, そのほとんどが男性の単独移民であった。その結果, 同島に残留した日本人移民は, 日本人女性が著しく少なかったため, 現地のフランス人, インドネシア人, ベトナム人, 先住民のメラネシア人などと結婚した事例もみられた。今回の二世・三世の面接聞取調査でも, 金城・比嘉・新里・玉城・上地・新城・座安などの沖縄姓からたどり, かれらもルーツを沖縄と認識している場合に限られた。

現在, ニューカレドニアは面積が日本の四国ほどもあるが, 人口はわずか約 25 万人にすぎない。日本では「天国にいちばん近い島」の観光地として知られ, フランスの海外領土のひとつで, 政治・経済・社会・教育などフランス本国の様式を踏襲している。それと

同時に、独自の文化を持ち、美しいサンゴ礁の海に囲まれ、気候や植生などの景観は沖縄県と類似し、戦前渡航した県移民もその地で違和感なく働けたと思われる。当時、鉱山労働者としての賃金は比較的恵まれ、同島は出稼ぎ地として有望で、郷里へ多くの送金をしたことで知られていた。しかし、ニッケル鉱山での採掘の仕事は危険を伴い、犠牲者も少なくなかった。その契約移民労働者の霊を弔う墓石や墓標が鉱山地やその集落近くに建立され、ヌメアやチオでは日本人墓地として手厚く管理されていて、その慰霊祭にも参加することができた。

日本人移民は1941年(昭和16)12月の太平洋戦争の勃発により、1,124人(他説あり)もの日本国籍所有者がオーストラリアに連行強制収容された。かれらは戦争終結後の1946年(昭和21)に日本へ送還された。

今回の調査旅行は成安造形大学(滋賀県在)助教授津田睦美さんによる写真・資料・ビデオなどでまとめた「ニューカレドニアの日系人」展がヌメアのチバウ文化センターで開催され、それに参加し、熊本県出身移民について多かった沖縄県移民の調査研究が目的であった。現地には約8,000人もの日系人がいて、ニューカレドニア日本人会とニューカレドニア日本親善協会が存在するが、県人会の組織はない。沖縄県人会もないが、三木健氏らによって県人二世・三世を中心にその組織化が進められている。2001年(平成13)以降琉球大学はニューカレドニア大学と国際交流協定を結び、留学生も受け入れている。

ニューカレドニアの主島グランドテール島のヌメア、チオ、ラフォアの3地域のみしか訪ねることができなかったが、現地の日系人や役場の吏員から歓迎され、100年余にわたり培われてきた日本人の誠実・勤勉さと信頼感が、いまや国際交流・国際親善となって貢献していることに触れ、収穫の多い感動の調査研究旅行であったことを伝え結びとしたい。

文 献

石川栄吉ほか監修, 1990, 『オセアニアを知る事典』平凡社。

入江寅次, 1943, 『明治南進史稿』井田書店。

植村鷹千代著・西千比古編, 1944, 『ニューカレドニア要覧』南洋経済研究所出版部。

外務省通商局, 1911, 『移民調査報告』第8「佛領ニュー、カレドニヤ島視察報告」(小林敬一郎), 307~336 ページ。

金子恭輔編, 1942, 『ニュー・カレドニアのニッケル鉱山』海外鉱業協会, E・グラッセ報告の抄訳。

カンバーランド著・石田寛・浅黄谷剛寛訳, 1972, 『南西太平洋』朝倉書店。

朽木 量, 2004, 『墓標の民族学・考古学』慶應義塾大学出版会。

小林忠雄, 1977, 『ニュー・カレドニア島の日本人—契約移民の歴史—』カルチャー出版

社。

今野敏夫・藤崎康夫編著，1985，『移民史Ⅱ』アジア・オセアニア編，新泉社。

杉山 肇，1997，「ニュー・カレドニアにおける日本人移民」三輪公忠編著『日米危機の起源と排日移民法』論創社，521～550 ページ。

拓務省拓務局，1936，『拓務時報』昭和 11 年 6 月「最近のニューカレドニヤ事情」3～19 ページ，復刻，2002，『拓務時報』⑩日本図書センター。

武見芳二，1940，「ニューカレドニヤ」『地理教育』32-5，277～288 ページ，地理教育研究会。

地球の歩き方編集室，2006，『地球の歩き方』ニューカレドニア・バヌアツ編，2006～2007 年版，ダイヤモンド・ビック社。

塚田康夫，1942，「ニューカレドニア島概観」『地理学』10-9，13～28 ページ。

津田睦美，2006，『FEU NOS PERES ニューカレドニアの日系人』同展企画実行委員会。

東亜研究所第四部，1942，『佛領ニュー・カレドニア概観』，東亜研究所。

南興水産株式会社，1942，『宝庫ニューカレドニヤ』。

南洋庁内務部企画課，1941，『佛領ニューカレドニア事情』。

長谷川與三治，1926，『太平洋を圍繞する諸洲の地理』博文館。

廣瀬彦太編，1940，『太平洋二千六百年史』海軍有終会。

宮崎幹太郎，1932(?)，『佛領ニューカレドニヤ事情』。

山本三生編，1931，『日本地理大系』海外発展地篇・下巻，改造社。

(いしかわ とものり・琉球大学名誉教授・人文地理学)



写真 1：ニューカレドニア・チオの日本人墓地
(2006 年 8 月)



写真 2：ニューカレドニア・ラフォアの日系人
歓迎の昼食会(2006 年 8 月)